

# 一 般 会 計

歳入について

## 款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
59,893,600,000円	62,609,437,275円	60,367,261,480円	100.8%	132,427,216円	2,109,748,579円

平成19年度の市税収入は、個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅な増収となり、法人市民税も企業業績が堅調に推移したことを受けて増収となりました。また、固定資産税の償却資産についてもIT関連企業を中心に大規模な設備投資があったことから増収となりました。

この結果、市税全体の収入済額は前年度に比して6,321,496,256円(増率11.7%)増の60,367,261,480円となり、過去最高の税収となりました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は59.5%となっています。

また、下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成19年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	歳入総額	市税の占有率 (%)
15	48,731,641,381	652,013,072 ( 1.3)	90,862,969,943	53.6
16	49,169,121,149	437,479,768 ( 0.9)	97,014,182,567	50.7
17	52,724,858,868	3,555,737,719 ( 7.2)	95,316,944,087	55.3
18	54,045,765,224	1,320,906,356 ( 2.5)	96,009,619,072	56.3
19	60,367,261,480	6,321,496,256 ( 11.7)	101,453,789,735	59.5

## 項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,832,600,000円	28,290,677,213円	27,044,355,355円	100.8%	77,411,713円	1,168,910,145円

### 目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,374,500,000円	19,630,500,670円	18,430,529,546円	100.3%	72,941,454円	1,127,029,670円

個人市民税については、所得税から税源移譲が行われたことや定率減税が廃止されたこと等により、収入済額は18,430,529,546円と前年度に比して3,439,777,880円(増率22.9%)の大幅な増収となり、予算額に対しても56,029,546円上回りました。

### 目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,458,100,000円	8,660,176,543円	8,613,825,809円	101.8%	4,470,259円	41,880,475円

法人市民税については、円高や原油、原材料の高騰等により企業経営を取り巻く環境は厳しいものがありましたが、税収は規模及び業種によりばらつきがあったものの、企業努力等により製造業を中心として堅調に推移した

ことから、収入済額は 8,613,825,809円で、前年度に比し 1,076,142,100円(増率14.3%)の増収となり、予算額に対しても 155,725,809円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は 27,044,355,355円で、前年度に比して 4,515,919,980円(増率20.0%)の増収となり、予算額に対しても 211,755,355円上回りました。

## 項 2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,957,500,000円	29,039,095,935円	28,169,483,043円	100.8%	46,711,655円	822,901,237円

### 目 1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,896,100,000円	28,975,928,435円	28,106,315,543円	100.8%	46,711,655円	822,901,237円

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の一部見直し等により、収入済額は 9,069,131,768円で、前年度に比して 142,279,543円(減率1.5%)の減収となりましたが、予算額に対しては 115,231,768円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため、既存家屋分の評価額が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから、収入済額は 8,463,086,769円で、前年度に比して 304,542,694円(増率3.7%)の増収となり、予算額に対しても 17,286,769円上回りました。

償却資産については、IT関連企業を中心として引き続き大規模な設備投資が行われたことなどにより、収入済額は 10,574,097,006円で、前年度に比して 1,672,026,557円(増率18.8%)の増収となり、予算額に対しても 77,697,006円上回りました。

### 目 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,400,000円	63,167,500円	63,167,500円	102.9%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、官舎の取り壊し等により収入済額は 63,167,500円で、前年度に比して 2,324,800円(減率3.5%)の減収となりましたが、予算額に対しては1,767,500円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は 28,169,483,043円で、前年度に比して 1,831,964,908円(増率7.0%)の増収となり、予算額に対しても 211,983,043円上回りました。

## 項 3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
472,700,000円	523,067,954円	480,704,389円	101.7%	3,606,281円	38,757,284円

### 目 1 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
472,700,000円	523,067,954円	480,704,389円	101.7%	3,606,281円	38,757,284円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加(増率6.6%)したことにより、収入済額は 480,704,389円で、前年度に比して 16,951,189円(増率3.7%)の増収となり、予算額に対しても 8,004,389円上回りました。

#### 項4 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,141,300,000円	2,171,968,005円	2,171,968,005円	101.4%	0円	0円

##### 目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,141,300,000円	2,171,968,005円	2,171,968,005円	101.4%	0円	0円

市たばこ税については、たばこ消費本数が前年度に比べて約4千万本減少したことにより、収入済額は2,171,968,005円となり、前年度に比して51,875,546円(減率2.3%)の減収となりましたが、予算額に対しては30,668,005円上回りました。

#### 項5 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	396,480円	396,480円	79.3%	0円	0円

##### 目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	396,480円	396,480円	79.3%	0円	0円

入湯税については、収入済額は396,480円で、前年度に比して3,280円(増率0.8%)の増収となりましたが、予算額に対しては103,520円下回りました。

#### 項6 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,489,000,000円	2,584,231,688円	2,500,354,208円	100.5%	4,697,567円	79,179,913円

##### 目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,489,000,000円	2,584,231,688円	2,500,354,208円	100.5%	4,697,567円	79,179,913円

都市計画税については、収入済額は2,500,354,208円で、前年度に比して8,562,445円(増率0.3%)の増収となり、予算額に対しても11,354,208円上回りました。

#### 款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,415,000,000円	1,457,335,344円	1,457,335,344円	103.0%	0円	0円

平成19年度から税源移譲が実施されたことに伴い所得譲与税が廃止されたため、地方譲与税全体では前年度に比して2,182,980,410円(減率60.0%)の減収となりました。

項1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
800,000,000円	821,735,000円	821,735,000円	102.7%	0円	0円

目1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
800,000,000円	821,735,000円	821,735,000円	102.7%	0円	0円

自動車重量譲与税については、収入済額は 821,735,000円となり、前年度に比して 5,437,000円（減率0.7%）の減収となりましたが、予算額に対しては 21,735,000円上回りました。

項2 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
285,000,000円	283,889,000円	283,889,000円	99.6%	0円	0円

目1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
285,000,000円	283,889,000円	283,889,000円	99.6%	0円	0円

地方道路譲与税については、収入済額は 283,889,000円となり、前年度に比して 766,000円（減率0.3%）の減収となり、予算額に対しても 1,111,000円下回りました。

項3 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
330,000,000円	351,711,344円	351,711,344円	106.6%	0円	0円

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
330,000,000円	351,711,344円	351,711,344円	106.6%	0円	0円

特別とん譲与税については、収入済額は 351,711,344円で、前年度に比して 22,478,538円（増率6.8%）の増収となり、予算額に対しても 21,711,344円上回りました。

款3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
180,000,000円	232,175,000円	232,175,000円	129.0%	0円	0円

項1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
180,000,000円	232,175,000円	232,175,000円	129.0%	0円	0円

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
180,000,000円	232,175,000円	232,175,000円	129.0%	0円	0円

利子割交付金については、平成14年度以降、預貯金金利の低下とともに年々減収傾向にありましたが、平成19年度は外国投資信託などの比較的金利の高い金融商品の人気等に支えられて、前年度に比して52,472,000円(増率29.2%)の増収となり、予算額に対しても52,175,000円上回りました。

款4 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
192,000,000円	231,081,000円	231,081,000円	120.4%	0円	0円

項1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
192,000,000円	231,081,000円	231,081,000円	120.4%	0円	0円

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
192,000,000円	231,081,000円	231,081,000円	120.4%	0円	0円

配当割交付金については、増配や復配の企業が増加したことなどにより、前年度に比して31,054,000円(増率15.5%)の増収となり、予算額に対しても39,081,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
183,000,000円	176,545,000円	176,545,000円	96.5%	0円	0円

項1 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
183,000,000円	176,545,000円	176,545,000円	96.5%	0円	0円

目1 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
183,000,000円	176,545,000円	176,545,000円	96.5%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、米国の低所得者向け高金利型(サブプライム)住宅ローン問題等の影響から株価が低迷したことなどもあって、前年度に比して21,021,000円(減率10.6%)の減収となり、予算額に対しても6,455,000円下回りました。

款6 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,950,000,000円	2,989,911,000円	2,989,911,000円	101.4%	0円	0円

項1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,950,000,000円	2,989,911,000円	2,989,911,000円	101.4%	0円	0円

目1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,950,000,000円	2,989,911,000円	2,989,911,000円	101.4%	0円	0円

地方消費税交付金については、個人消費が伸びなかったことなどから、前年度に比して 50,529,000円（減率 1.7%）の減収となりましたが、予算額に対しては 39,911,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	99,947,431円	99,947,431円	111.1%	0円	0円

項1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	99,947,431円	99,947,431円	111.1%	0円	0円

目1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	99,947,431円	99,947,431円	111.1%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数が若干増加したため、前年度に比して 2,105,026円（増率2.2%）の増収となり、予算額に対しても 9,947,431円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
750,000,000円	717,325,000円	717,325,000円	95.6%	0円	0円

項1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
750,000,000円	717,325,000円	717,325,000円	95.6%	0円	0円

目1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
750,000,000円	717,325,000円	717,325,000円	95.6%	0円	0円

自動車取得税交付金については、新車販売台数が低迷したことなどから、前年度に比して 45,565,000円（減率 6.0%）の減収となり、予算額に対しても 32,675,000円下回りました。

款9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
399,135,000円	399,135,000円	399,135,000円	100.0%	0円	0円

項1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
148,326,000円	148,326,000円	148,326,000円	100.0%	0円	0円

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
148,326,000円	148,326,000円	148,326,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金のうち、減税補てん特例交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として設けられていましたが、平成18年度をもって廃止されました。平成18年度から児童手当の制度拡充にともなう地方負担の増加に対応するため特例交付金として措置されている児童手当特例交付金は、148,326千円交付されました。

項2 特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,809,000円	250,809,000円	250,809,000円	100.0%	0円	0円

目1 特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,809,000円	250,809,000円	250,809,000円	100.0%	0円	0円

特別交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんしていた減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されたことにともなう経過措置として平成19年度から平成21年度に限り交付されるものとして新設され、平成19年度は250,809千円交付されました。

款10 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,587,954,000円	1,607,458,000円	1,607,458,000円	101.2%	0円	0円

項1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,587,954,000円	1,607,458,000円	1,607,458,000円	101.2%	0円	0円

目1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,587,954,000円	1,607,458,000円	1,607,458,000円	101.2%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、15兆2,027億円で、前年度の15兆9,954億円と比べて5.0%の減額で、

その内訳は、普通交付税 14兆2,903億円、特別交付税 9,124億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。

本市においては、本年度の普通交付税算定にかかる基準財政需要額は、公債費については増加したものの、従来の算定の考え方を引き継ぐ個別算定経費と、今回新たに導入された包括算定経費の合算額と従来算定による経常経費、投資的経費とを比べると、単位費用などが削減されたこと等により減少傾向にあり、また臨時財政対策債の振替額が前年度に比べ9.3%減少したため、基準財政需要額全体では、前年度に比べて、1.2%減の45,726,573千円となりました。基準財政収入額では、個人市民税や固定資産税の増加等により、前年度に比べて3.4%増の48,830,622千円となりました。

以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、前年度に引続き不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替により普通交付税の特例措置として、807,954千円交付され、前年度に比して21,046千円(増率2.7%)上回りました。

なお、特別交付税は不交付団体における算定方法が変更され、交付される算定項目を重点化し、災害対策等緊急的な財政需要に限ることとされました。この変更に対し、財政運営に配慮し経過措置が設けられ平成18年度の額をベースに1年目は75%、2年目は50%程度の額とされることとなりました。よって、平成19年度は、この経過措置が適用され前年度より23.5%減の799,504千円が交付されました。

#### 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
普通交付税	2,988,761	4,100,304	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908	807,954
特別交付税	1,236,052	1,183,361	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152	799,504

平成16年度の( )書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

#### 平成19年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	19年度決定額	19年度決定額		(参考) 19年度決定額 (一本算定)	(参考) 18年度決定額 (一本算定)		増減額	増減率
			うち旧四日市市	うち旧楠町		経常	公債費 投資		
基準 財政 需要 額 総 括 表	個別算定経費 (公債費除く)	-	32,494,618	1,671,116	34,403,752	33,588,221	815,531	2.4	
	公債費	-	7,334,202	206,249	7,540,452	7,021,397	519,055	7.4	
	包括算定経費	-	5,858,564	466,076	6,038,617	8,137,141	2,098,524	25.8	
	小計 + +	-	45,687,384	2,343,441	47,982,821	48,746,759	763,938	1.6	
	臨時財政対策債振替 相当額	-	2,183,650	160,656	2,256,248	2,486,930	230,682	9.3	
	計 (ア) + + -	-	43,503,734	2,182,785	45,726,573	46,259,829	533,256	1.2	
要 額	錯誤措置額 (イ)	-	0	0	0	0	0	0.0	
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	43,503,734	2,182,785	45,726,573	46,259,829	533,256	1.2	
基準 財政 収入 額	基準財政収入額総括表(工)	-	47,459,236	1,371,098	48,830,622	47,246,222	1,584,400	3.4	
	錯誤措置額 (オ)	-	0	0	0	0	0	0.0	
	(工) + (オ) = (カ)	-	47,459,236	1,371,098	48,830,622	47,246,222	1,584,400	3.4	
	交付基準額 (ウ) - (カ)	-	0	811,687	0	0	0	0.0	
	調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	3,733	0	0	0	0.0	
	交付決定額 = 交付基準額 - 調整額	807,954	0	807,954	0	0	0	0.0	
	臨時財政対策債発行可能額	2,344,300	2,183,650	160,650	2,256,248	2,486,900	230,652	9.3	
	合 計	3,152,254	2,183,650	968,604	2,256,248	2,486,900	230,652	9.3	



款11 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	77,562,000円	77,562,000円	105.7%	0円	0円

項 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	77,562,000円	77,562,000円	105.7%	0円	0円

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	77,562,000円	77,562,000円	105.7%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 471,000円 (減率 0.6%)の減収となり、予算額に対しては、4,162,000円の増収となっています。

款12 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,235,096,000円	1,292,075,884円	1,195,948,904円	96.8%	3,041,880円	93,085,100円

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,235,096,000円	1,292,075,884円	1,195,948,904円	96.8%	3,041,880円	93,085,100円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,252,000円	3,262,568円	3,262,568円	62.1%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,214,021,000円	1,271,932,479円	1,176,479,349円	96.9%	3,041,880円	92,411,250円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
234,000円	1,784,000円	1,170,000円	500.0%	0円	614,000円

目 4 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,405,000円	3,388,350円	3,328,500円	97.8%	0円	59,850円

目 5 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
156,000円	155,452円	155,452円	99.6%	0円	0円

目6 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,745,000円	11,475,035円	11,475,035円	97.7%	0円	0円

目7 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
283,000円	78,000円	78,000円	27.6%	0円	0円

負担金については、前年度に比して 48,235,101円（減率3.9%）の減収となり、予算額に対しては、39,147,096円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,119,430,210円、老人福祉施設入所者負担金 45,269,831円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,071,195円です。

前年度に比して、48,235,101円（減率3.9%）の減収となっていますが、これは保育所負担金 37,291,610円、指定施設支援利用負担金 9,588,415円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 93,085,100円は、保育所負担金 69,505,870円、老人福祉施設入所者負担金 7,620,477円、知的障害者援護施設入所者負担金 7,577,620円、身体障害者更正援護施設入所者負担金 7,021,693円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,315,400,000円	2,584,598,030円	2,245,476,844円	97.0%	1,276,590円	337,844,596円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,271,086,000円	1,556,873,495円	1,243,830,984円	97.9%	0円	313,042,511円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,660,000円	131,395,052円	131,395,052円	97.6%	0円	0円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,811,000円	7,838,641円	7,838,641円	432.8%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
226,700,000円	214,721,596円	200,795,861円	88.6%	0円	13,925,735円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
265,000円	266,549円	266,549円	100.6%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
101,000円	114,919円	114,919円	113.8%	0円	0円

目6 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,800円	1,800円	180.0%	0円	0円

目7 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
710,830,000円	1,010,223,945円	711,107,169円	100.0%	0円	299,116,776円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,000円	161,427円	161,427円	98.4%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
196,554,000円	192,149,566円	192,149,566円	97.8%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、59,256,257円（減率4.5%）の減収となっていますが、これは、霊園使用料 35,953,200円、指定管理者制度導入による四日市ドーム使用料 34,681,250円等の減収によるものです。

使用料収入額 1,243,830,984円のうち主なものは、市営住宅使用料 456,901,956円、道路占用料 247,160,980円、幼稚園使用料 129,238,501円、文化会館使用料 91,403,026円、斎場使用料 70,672,768円、コミュニティ・プラント使用料 48,613,950円、霊園使用料 44,401,980円、健康増進センター使用料 36,995,660円です。

予算額に対しては 27,255,016円の減収となっていますが、霊園使用料 22,363,020円、文化会館使用料 4,366,974円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 313,042,511円は、市営住宅使用料 295,632,585円、コミュニティ・プラント使用料 13,457,425円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,044,314,000円	1,027,724,535円	1,001,645,860円	95.9%	1,276,590円	24,802,085円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
123,345,000円	121,253,390円	121,253,390円	98.3%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
795,932,000円	792,815,925円	766,737,250円	96.3%	1,276,590円	24,802,085円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	134,800円	134,800円	134.8%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
53,310,000円	43,261,370円	43,261,370円	81.2%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,627,000円	70,259,050円	70,259,050円	98.1%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 23,219,840円（減率2.3%）の減収となっておりますが、これはごみ処理手数料 10,820,440円、汚物取扱手数料 10,486,300円等の減収によるものです。

手数料収入額 1,001,645,860円のうち主なものは、ごみ処理手数料 568,370,240円、汚物取扱手数料 171,184,590円、危険物関係許可手数料 70,253,450円、戸籍手数料 40,107,950円、住民登録手数料 33,695,400円、印鑑証明等手数料 30,567,200円等です。

予算額に対しては 42,668,140円の減収となっておりますが、これはごみ処理手数料 24,929,760円、建築確認申請手数料 6,027,000円、汚物取扱手数料 4,615,410円、建築完了検査申請手数料 3,423,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 24,802,085円は、汚物取扱手数料 20,653,325円、ごみ処理手数料 4,148,760円において生じたものです。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,873,467,000円	8,403,408,621円	8,403,408,621円	94.7%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,022,884,000円	6,935,029,741円	6,935,029,741円	98.7%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,730,274,000円	6,721,752,914円	6,721,752,914円	99.9%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
156,223,000円	146,012,056円	146,012,056円	93.5%	0円	0円

目3 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,118,000円	16,118,000円	16,118,000円	100.0%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
120,269,000円	51,146,771円	51,146,771円	42.5%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,821,709,000円	1,438,320,800円	1,438,320,800円	79.0%	0円	0円

目1 総務補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
143,050,000円	144,117,000円	144,117,000円	100.7%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,056,000円	162,951,800円	162,951,800円	95.3%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,780,000円	36,997,000円	36,997,000円	95.4%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,287,835,000円	911,586,000円	911,586,000円	70.8%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,785,000円	173,466,000円	173,466,000円	101.0%	0円	0円

目6 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,203,000円	9,203,000円	9,203,000円	100.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,874,000円	30,058,080円	30,058,080円	104.1%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,575,000円	20,595,000円	20,595,000円	110.9%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,300,000円	1,861,000円	1,861,000円	80.9%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,187,000円	790,880円	790,880円	66.6%	0円	0円

目4 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,812,000円	6,811,200円	6,811,200円	100.0%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 208,172,367円（減率2.4%）の減収となり、予算額に対しては 470,058,379円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 3,428,485,000円、児童手当支給費負担金 1,128,634,666円、障害者自立支援給付費負担金 899,866,842円、保育所事務費事業費負担金 468,306,870円、児童扶養手当負担金 334,266,226円、老人保健対策事業費負担金 146,012,056円等です。

また、建設事業費分の主なものは、地方道路整備臨時交付金（街路）291,599,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）182,622,000円、住宅・建築物耐震改修事業補助金 143,453,000円、安全・安心な学校づくり交付金 125,203,000円、まちづくり交付金 96,500,000円等です。

予算額に対しては 470,058,379円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う地方道路整備臨時交付金（街路）220,242,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）65,604,000円、準用河川改修費補助金 60,720,000円、地域介護・福祉空間等整備交付金 60,000,000円を含みます。

前年度に比して、208,172,367円の減収となっていますが、これは、児童手当支給費負担金 270,193,166円、保育所事務費事業費負担金 91,418,730円等の増収があったものの、公立学校施設整備費補助金 336,242,000円、合併市町村補助金 170,000,000円、義務教育施設整備費負担金 95,727,000円等が減収したことによるものです。

款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,584,270,000円	4,560,486,610円	4,560,486,610円	99.5%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,443,907,000円	2,450,498,878円	2,450,498,878円	100.3%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,300,000円	18,065,000円	18,065,000円	98.7%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,291,886,000円	2,308,924,676円	2,308,924,676円	100.7%	0円	0円

目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
133,721,000円	123,509,202円	123,509,202円	92.4%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,346,508,000円	1,267,632,062円	1,267,632,062円	94.1%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
120,492,000円	126,355,000円	126,355,000円	104.9%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
788,422,000円	749,359,237円	749,359,237円	95.0%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,221,000円	38,881,000円	38,881,000円	99.1%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,917,000円	133,644,575円	133,644,575円	99.1%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,645,000円	15,975,000円	15,975,000円	96.0%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,063,000円	54,394,000円	54,394,000円	95.3%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,965,000円	136,169,250円	136,169,250円	92.7%	0円	0円

目8 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,816,000円	8,887,000円	8,887,000円	22.9%	0円	0円

目9 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,967,000円	3,967,000円	3,967,000円	100.0%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
793,855,000円	842,355,670円	842,355,670円	106.1%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
788,453,000円	837,151,953円	837,151,953円	106.2%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
801,000円	419,247円	419,247円	52.3%	0円	0円

目3 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,000円	97,000円	97,000円	138.6%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
621,000円	621,000円	621,000円	100.0%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
760,000円	766,470円	766,470円	100.9%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,150,000円	3,300,000円	3,300,000円	104.8%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 619,593,390円（増率 15.7%）の増収となり、予算額に対しては 23,783,390円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 694,717,871円、県税徴収取扱費委託金 667,938,281円、児童手当支給費負担金 659,767,666円、障害者自立支援給付費等負担金 504,594,623円、心身障害者医療費補助金 294,617,527円、保育所事務費事業費負担金 234,153,435円、生活保護費負担金 201,439,677円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 136,169,250円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 60,000,000円、市町村合併支援交付金 55,000,000円、海岸保全事業費補助金 35,700,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 31,400,000円等です。

予算額に対して 23,783,390円の減収となっているのは、農林水産施設災害復旧費補助金 29,929,000円等の減収によるものです。



前年度に比しては 619,593,390円の増収となっておりますが、障害者自立支援給付費等負担金が 294,001,366円、県税徴収取扱費委託金 228,931,710円、保育所事務費事業費負担金 45,709,365円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
268,066,000円	312,411,385円	312,411,385円	116.5%	0円	0円

項 1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,900,000円	72,068,100円	72,068,100円	112.8%	0円	0円

目 1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,177,000円	15,215,318円	15,215,318円	115.5%	0円	0円

目 2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
702,000円	2,667,795円	2,667,795円	380.0%	0円	0円

目 3 職員退職手当基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,483,000円	13,481,706円	13,481,706円	100.0%	0円	0円

目 4 土地開発基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,630,000円	1,630,015円	1,630,015円	100.0%	0円	0円

目 5 桜運動広場整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
60,000円	219,103円	219,103円	365.2%	0円	0円

目 6 国際交流基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
553,000円	633,924円	633,924円	114.6%	0円	0円

目 7 財政調整基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,725,000円	6,733,205円	6,733,205円	100.1%	0円	0円

目 8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,334,000円	2,398,145円	2,398,145円	102.7%	0円	0円

## 目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
348,000円	606,370円	606,370円	174.2%	0円	0円

## 目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,881,000円	6,880,944円	6,880,944円	100.0%	0円	0円

## 目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,937,000円	2,305,073円	2,305,073円	119.0%	0円	0円

## 目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
301,000円	366,412円	366,412円	121.7%	0円	0円

## 目13 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,781,000円	2,390,484円	2,390,484円	134.2%	0円	0円

## 目14 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,000円	129,956円	129,956円	406.1%	0円	0円

## 目15 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
77,000円	34,260円	34,260円	44.5%	0円	0円

## 目16 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000,000円	7,218,402円	7,218,402円	120.3%	0円	0円

## 目17 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
786,000円	1,018,387円	1,018,387円	129.6%	0円	0円

## 目18 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
303,000円	1,203,735円	1,203,735円	397.3%	0円	0円

目19 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
155,000円	171,304円	171,304円	110.5%	0円	0円

目20 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,861,000円	2,860,914円	2,860,914円	100.0%	0円	0円

目21 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,095,000円	1,224,643円	1,224,643円	111.8%	0円	0円

目22 土地開発公社経営健全化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,679,000円	2,678,005円	2,678,005円	100.0%	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
204,166,000円	240,343,285円	240,343,285円	117.7%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
193,540,000円	218,657,672円	218,657,672円	113.0%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,266,000円	17,609,033円	17,609,033円	281.0%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,360,000円	4,076,580円	4,076,580円	93.5%	0円	0円

財産収入については、前年度に比して 218,556,510円(増率232.9%)の増収となり、予算額に対しては 44,345,385円の増収となっています。

内訳としては、財産運用収入が土地貸付収入 14,876,443円、職員退職手当基金運用益 13,481,706円等です。

財産売払収入が市有地売払収入 218,657,672円、不用物品売払収入 15,479,231円、生産物売払収入 4,076,580円、市史等売払収入 1,919,802円等です。

款17 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
43,502,000円	41,427,982円	41,427,982円	95.2%	0円	0円

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,502,000円	41,427,982円	41,427,982円	95.2%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	14,000円	14,000円	1,400.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,291,000円	35,108,022円	35,108,022円	96.7%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,010,000円	4,321,931円	4,321,931円	86.3%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	1,984,029円	1,984,029円	90.2%	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 32,942,235円（増率 388.2%）の増収となり、予算額に対しては 2,074,018円の減収となっています。

内訳としては、防災対策費寄附金 34,790,619円、社会福祉事業振興費寄附金 4,321,931円等です。

款18 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,044,573,000円	1,036,285,702円	1,036,285,702円	99.2%	0円	0円

項1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,044,573,000円	1,036,285,702円	1,036,285,702円	99.2%	0円	0円

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,044,573,000円	1,036,285,702円	1,036,285,702円	99.2%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 668,627,197円（増収 181.9%）の増収となり、予算額に対しては 8,287,298円の減収となっています。

その内訳としては、職員退職手当基金繰入金 1,000,000,000円、市営住宅整備基金繰入金 13,396,265円、緑化基金繰入金 11,095,729円等です。

款19 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,114,086,870円	2,114,071,331円	2,114,071,331円	100.0%	0円	0円

項1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,114,086,870円	2,114,071,331円	2,114,071,331円	100.0%	0円	0円

目1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,114,086,870円	2,114,071,331円	2,114,071,331円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 11,653,241円（減率 0.5%）の減収となり、予算額に対しては15,539円の減収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 1,972,293,514円、明許繰越金 141,545,870円、災害救助基金繰越金 231,947円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,580,576,000円	4,829,172,156円	4,640,836,101円	101.3%	2,022円	188,334,033円

項1 延滞金加算金及び過料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,900,000円	37,271,113円	37,271,113円	106.8%	0円	0円

目1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,900,000円	37,271,113円	37,271,113円	106.8%	0円	0円

項2 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,900,000円	35,465,768円	35,465,768円	131.8%	0円	0円

目1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,900,000円	35,465,768円	35,465,768円	131.8%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,730,332,000円	1,822,353,593円	1,717,235,482円	99.2%	0円	105,118,111円

目1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,927,000円	112,000,310円	7,392,599円	93.3%	0円	104,607,711円

目2 労働貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000円	230,000円	230,000円	23.0%	0円	0円

目3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,014,000円	11,794,400円	11,794,400円	98.2%	0円	0円

目4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,666,649,000円	1,659,534,283円	1,659,534,283円	99.6%	0円	0円

目5 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
42,280,000円	37,869,000円	37,869,000円	89.6%	0円	0円

目6 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
462,000円	925,600円	415,200円	89.9%	0円	510,400円

項4 受託事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
48,500,000円	48,397,850円	48,397,850円	99.8%	0円	0円

目1 農林水産業受託事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
48,500,000円	48,397,850円	48,397,850円	99.8%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,739,944,000円	2,885,683,832円	2,802,465,888円	102.3%	2,022円	83,215,922円

目1 滞納処分費

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,434,000円	32,959,527円	32,804,527円	104.4%	0円	155,000円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	345,477円	51,975円	5,197.5%	2,022円	291,480円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,653,500円	1,653,500円	165,350.0%	0円	0円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,708,498,000円	2,850,725,328円	2,767,955,886円	102.2%	0円	82,769,442円

諸収入については、前年度に比して 1,365,643,265円（増率 41.7%）の増収となり、予算額に対しては 60,260,101円の増収となっています。不納欠損額については、違約金及び延納利息が 2,022円となっています。

内訳としては、諸税延滞金 37,271,113円、貸付金元利収入として、中小企業等融資資金貸付金元利収入 1,659,159,283円、農業貸付金元利収入 11,794,400円等です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 48,397,850円です。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、職員等給食代金等の実費弁償金 226,245,141円、公害健康被害補償給付費納付金 749,073,833円、朝日、川越二町消防事務受託費 293,924,732円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 201,480,000円、健康増進センター整備費 179,372,000円、他市町からのごみ処理料 104,650,120円、職員給与等返還金 96,234,588円、再生可能物売却収入 94,777,808円、障害児施設給付費 81,518,544円、埋蔵文化財発掘調査受託費 72,099,799円等です。

前年度に比して 1,365,643,265円の増収となっていますが、中小企業等融資資金貸付金元利収入 868,997,083円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 142,663,500円や健康増進センター整備費 79,480,000円等の増収によるものです。予算額に対して 60,260,101円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 48,028,292円等の増収によるものです。

なお、収入未済額 188,334,033円は福祉資金貸付金元利収入 94,415,613円、生活保護費返還金徴収金 76,984,759円等において生じたものです。

款21 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,465,000,000円	8,547,700,000円	8,547,700,000円	90.3%	0円	0円

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,465,000,000円	8,547,700,000円	8,547,700,000円	90.3%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,973,600,000円	2,973,600,000円	2,973,600,000円	100.0%	0円	0円

## 目2 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,000,000円	112,700,000円	112,700,000円	99.7%	0円	0円

## 目3 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,100,000円	19,100,000円	19,100,000円	100.0%	0円	0円

## 目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,130,300,000円	2,257,600,000円	2,257,600,000円	72.1%	0円	0円

## 目5 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
283,400,000円	280,900,000円	280,900,000円	99.1%	0円	0円

## 目6 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
485,300,000円	485,300,000円	485,300,000円	100.0%	0円	0円

## 目7 臨時財政対策債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,344,300,000円	2,344,300,000円	2,344,300,000円	100.0%	0円	0円

## 目8 災害復旧債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
116,000,000円	74,200,000円	74,200,000円	64.0%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、12兆5,108億円で前年度に比して1兆4,358億円10.3%の減となりました。その主な特色として、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、地方財政法第5条の特例として退職手当債が5,900億円計上されました。また、本年度から3年間で、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、5兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還等を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については9兆6,529億円で前年度に比して1兆1,645億円10.8%の減、公営企業会計等分については、2兆8,579億円で前年度に比して2,713億円、8.7%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は9,055,700千円（うち収入済額8,113,700千円）で、前年度に比して、全体で20,500千円、0.2%の増（うち収入済額166,200千円、2.1%の増）となっています。主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を3,634,700千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を2,344,300千円、一般職の退職手当の財源として退職手当債を1,000,000千円借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債についても、一般公共事業に67,000千円、一般単独事業に754,600千円、災害復旧事業に17,000千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した18年度許可債は、一般単独事業で419,600千円、公営住宅建設事業で14,400千円となっています。



## 歳出について

### 款 1 議会費

決算額は 599,151,369円、執行率92.2%、不用額は50,542,631円です。これは主として委員会行政視察等経費、政務調査費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

### 款 2 総務費

決算額は 15,933,864,539円、執行率98.5%、繰越額 59,364,000円、不用額は 190,085,461円です。これは主として、車両管理費、新印刷機導入事業費、あさけプラザ管理運営費、指定統計調査員報酬等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、庁舎等整備事業費 2,059,606,666円、文化会館施設整備事業費 100,289,070円、あさけプラザ整備事業費 41,337,765円等です。

なお、財政調整基金へ 1,006,733,205円を積立て、本年度末残高は 3,976,284,411円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,398,145円を積立て、本年度末残高は 319,156,499円に、減債基金へ 31,529,370円を積立て、本年度末残高は 307,214,130円に、まちづくり事業基金へ 336,880,944円を積立て、本年度末残高は 1,000,415,123円になりました。

### 款 3 民生費

決算額は 25,156,305,689円、執行率97.6%、繰越額 140,000,000円、不用額は 477,029,311円です。これは主として老人保健医療特別会計繰出金、社会福祉協議会運営費補助金、保育所管理運営費、生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、特別養護老人ホーム建設費補助金 79,460,698円、老人福祉施設建設費補助金 32,772,806円、保育所民営化推進事業費 108,297,343円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,435,883,000円、国民健康保険特別会計へ 2,081,341,000円、介護保険特別会計へ 2,035,235,000円をそれぞれ繰出しました。

### 款 4 衛生費

決算額は 8,723,713,064円、執行率97.9%、不用額は 190,224,936円です。これは主として公害健康被害補償等事業費、保健所整備事業費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 130,440,000円、保健所整備事業費 86,334,994円、北大谷斎場火葬炉整備事業費 69,300,000円、埋立処分場整備事業費 19,337,850円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 564,198,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 808,159,946円を支出しました。

### 款 5 労働費

決算額は 24,822,639円、執行率90.9%、不用額は 2,475,361円です。

### 款 6 農林水産業費

決算額は 1,952,061,138円、執行率98.6%、不用額は 27,856,862円です。これは主として四日市アグリクリエイター創生事業費、農業金融対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 199,978,000円、市単土地改良事業費 28,455,000円、土地改良事業元利補給金 119,959,711円です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 86,843,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 58,738,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ335,456,000円、農業集落排水事業特別会計へ 141,957,000円をそれぞれ繰出しました。

## 款7 商工費

決算額は 2,822,081,654円、執行率98.3%、繰越額 7,246,000円、不用額は 40,872,346円です。これは主として小規模事業資金等融資預託金、民間研究所立地奨励金等交付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 173,307,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 100,000,000円、商工会議所会館建設費補助金 100,000,000円等です。

## 款8 土木費

決算額は 19,132,736,121円、執行率93.4%、繰越額 1,279,845,837円で、不用額は 75,050,912円です。これは主として道路新設改良費、橋梁新設改良費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費 1,236,406,164円、橋梁新設改良費 416,750,000円、河川改良費 667,263,539円、街路事業費 1,523,134,339円、公園建設費 1,147,194,820円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,599,798,470円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 636,367,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 13,325,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 8,588,000,000円を支出しました。

## 款9 消防費

決算額は 3,934,564,827円、執行率98.9%、不用額は 44,542,173円です。これは主として消防活動用機器整備費、上水道消火栓新設補修費補償金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、(仮称)中央分署・消防活動支援センター整備事業費 257,856,500円、消防車両購入費 211,877,470円等です。

## 款10 教育費

決算額は 8,227,861,673円、執行率98.2%、不用額は 150,833,327円です。これは主として教育情報通信システム運営費、基礎学力・教育力ジャンプアップ事業費、学校保健衛生管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、看護系大学設立支援事業費 100,000,000円、小学校建設費 796,395,522円、中学校建設費 200,799,688円、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費 51,252,600円等です。

## 款11 公債費

決算額は 12,613,230,116円、執行率99.9%で、不用額は 2,768,884円です。

## 款12 予備費

当初予算額 100,000,000円のうち、道路雪氷対策費へ 6,270,000円の充用を行いました。

## 款13 災害復旧費

決算額は 141,282,116円、執行率49.5%、繰越額 81,829,834円、不用額は 62,153,050円です。事業内訳は、農林水産施設災害復旧費 9,200,000円、土木施設災害復旧費 132,082,116円です。